

予 算 の 概 要

1. 予 算 規 模

- ・一般会計 119億1,000万円 (対前年度比 3.4%)
- ・特別会計 137億7,169万円 (対前年度比 +8.2%)
- ・全 会 計 256億8,169万円 (対前年度比 +2.5%)

<最近5ヵ年の本市一般会計当初予算の対前年度伸び率>

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
16.9%	3.8%	7.9%	3.4%	3.4%
	0.4%	3.9%		

下段は平成16年度減税補てん債借換を除く実質的な伸び率

(参考)

- ・地方財政計画の規模 83.1兆円 (対前年度比 0.0%)
- ・国の一般会計予算(政府案) 82.9兆円 (対前年度比 +4.0%)

2. 一 般 会 計

歳 入

- (1) 自主財源 59億5,045万円 (対前年度比 2.0%)
- ・市 税 39億9,706万円
税源移譲、税制改正による個人市民税の増等の影響により、9.1%の増
 - ・分担金及び負担金 2億1,989万円
保育料の軽減などにより、12.2%の減
 - ・諸 収 入 13億2,264万円
各種制度融資預託金の減などにより、19.8%の減
 - ・繰 入 金 2,213万円
基金繰入金の減により、81.7%の減
- (2) 依存財源 59億5,955万円 (対前年度比 4.8%)
- ・地方譲与税 4億4,690万円
税制改正に伴う所得譲与税の廃止等により、63.9%の減
 - ・地方特例交付金 3,400万円
税制改正に伴う減税補てん特例交付金の廃止等により、42.4%の減
 - ・地方交付税 29億1,000万円
地方財政計画による地方交付税総額の減等により、1.7%の減
 - ・国庫支出金 11億2,409万円
児童手当制度改正、余子公園整備、誠道小学校冷暖房設備整備などにより、9.5%の増
 - ・市 債 4億3,700万円
樋ノ上川線の完成、臨時財政対策債の減などにより、18.4%の減

歳 出

(1) 義務的経費 62億5,885万円 (対前年比 +8.0%)

・人件費 22億2,966万円

議員報酬及び職員給の減、退職者数の増などにより、ほぼ横ばいで0.8%の減

・扶助費 22億 280万円

障害者自立支援制度による介護給付費等の増、児童手当の制度改正に伴う増、夕日ヶ丘保育園の認可などにより、5.5%の増

・公債費 18億2,639万円

土地区画整理特別会計(保留地事業分を除く)から公債費を一般会計に移管したことや、西部地震関連の償還がピークとなったことなどにより、25.0%の増

(2) 投資的経費 5億9,442万円 (対前年比 +4.1%)

・補助事業 1億3,654万円

誠道小学校冷暖房設備改修、余子公園整備の継続実施などにより、33.2%の増

・単独事業 4億5,529万円

中浜港斜路、陸上競技場などの改修を実施するが、樋ノ上川線改良の完了などにより、2.8%の減

(3) その他の経費 50億5,936万円 (対前年比 15.2%)

・物件費 13億9,966万円

小・中学校耐震診断などを実施するが、小中学校IT化推進事業の減などにより、3.4%の減

・補助費等 10億9,063万円

後期高齢者医療広域連合負担金の皆増、清掃費にかかる西部広域管理組合負担金の増、消防費にかかる西部広域管理組合負担金の減などにより、1.5%の増

・維持補修費 6,336万円

中学校施設整備費、公園維持管理費の減などにより、10.2%の減

・出資金及び貸付金 11億3,491万円

各種制度融資預託金の減により、22.6%の減

・繰出金 13億5,493万円

土地区画整理費特別会計繰出金の皆減、下水道事業費特別会計繰出金の減などにより、27.9%の減

3. 特別会計

国民健康保険費

36億7,839万円（対前年度比 + 11.6%）

療養給付費については、一人当たりの給付費の増加、高額療養費の増加を考慮して計上
また、保険財政共同安定化事業拠出金を新規に計上

駐車場費

1,747万円（対前年度比 + 184.0%）

従来の日ノ出駐車場のほか、駅前、大正町、松ヶ枝駐車場を追加し計4カ所の管理運営経費を計上
観光客の増による普通駐車車の増加と定期駐車車の増加を勘案し計上

下水道事業費

21億 850万円（対前年度比 + 3.8%）

入船町・東雲町・東本町・上道町・三軒屋町の污水枝線工事費、境港1号污水幹線の築造工事費、大正川雨水幹線の改修工事費、処理場改築事業費及び処理場等維持管理費のほか、公債費などを計上
平成19年度末の普及率は、45.4%となる見込

高齢者住宅整備資金貸付事業費

1,510万円（対前年度比 1.1%の増）

新規貸付枠5件の貸付金及び公債費などを計上

老人保健費

37億1,043万円（対前年度比 + 0.6%）

制度改正により対象年齢が引上げられていたが、10月から新規に対象者が加わることで、及び、一人当たりの診療費の増加などを勘案し計上

介護保険費

22億6,668万円（対前年度比 + 0.8%）

保険給付費については、実績に基づき居宅介護サービス費等を増加し、地域支援事業費については、地域包括支援センターの運営委託料の見直しなどを行ない計上

土地区画整理費

19億3,523万円（対前年度比 皆増）

深田川及び境港新都市土地区画整理費を統合し、販売促進に要する経費及び公債費を計上
また、土地開発公社支援策として貸付金を計上

市場事業費

3,990万円（対前年度比 皆増）

市場関係者詰所事業費及び污水处理施設整備費を統合し、維持管理費及び公債費を計上